

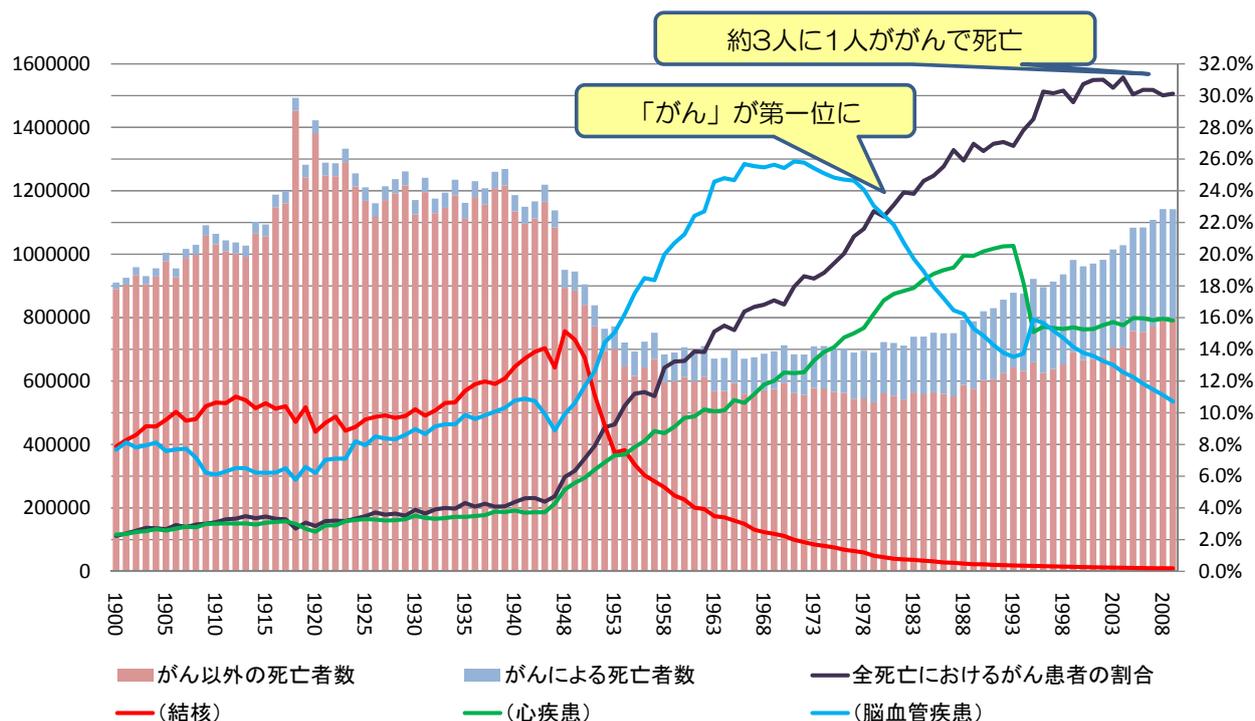
全国健康関係主管課長会議

健康局 総務課

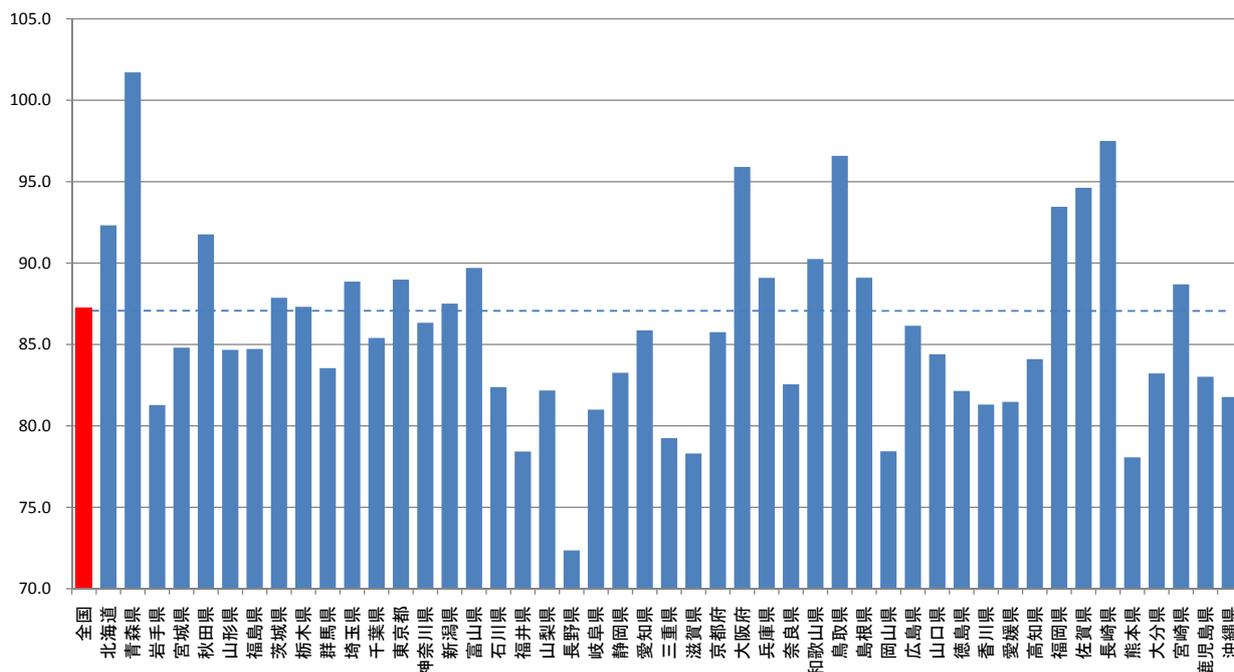
がん対策推進室

参考1

がん死亡者数と全死亡者に対する割合



都道府県別がん75歳未満年齢調整死亡率

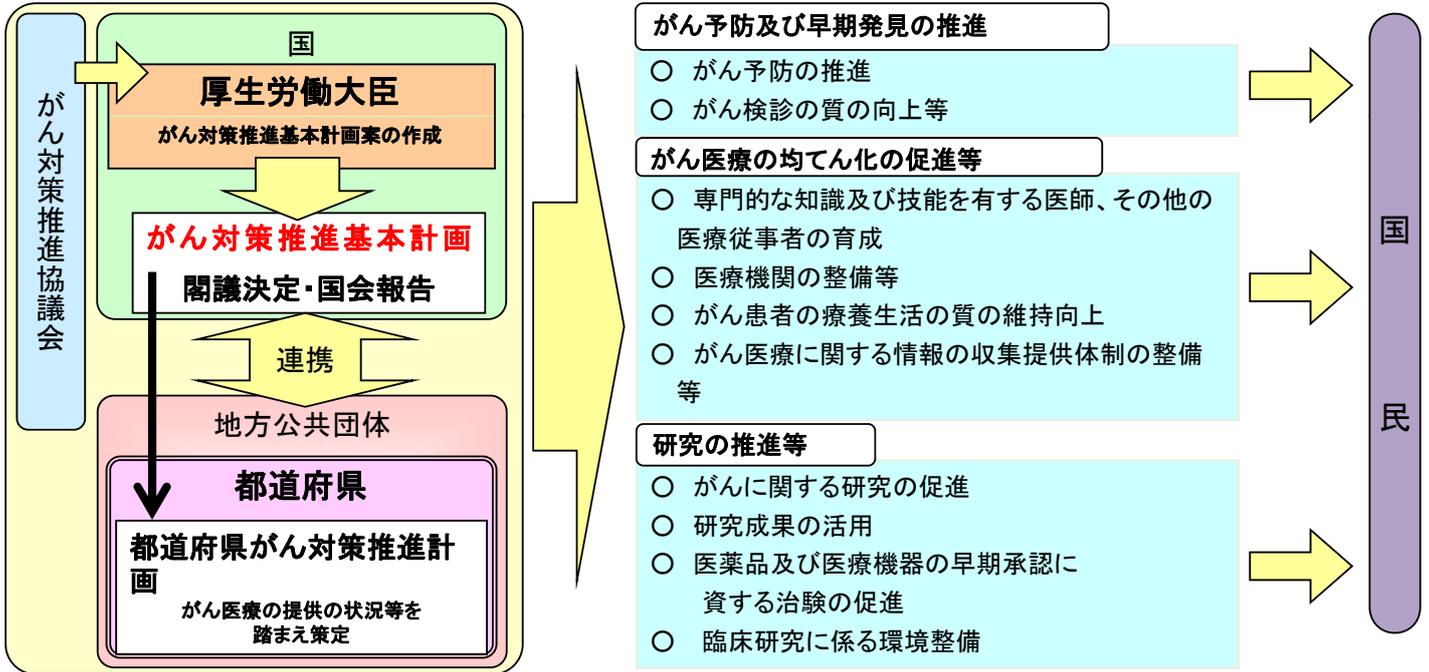


がんに関する統計

項目	現 状	出 典
死 亡 数	<p>総数34万4,105人 (全死因に対し30.1%)</p> <p>[男性 20万6,352人] (全死因に対し33.9%)</p> <p>[女性 13万7,753人] (全死因に対し25.9%)</p> <p>→ “日本人の3人に1人ががんで死亡”</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ がんは加齢により発症リスク増 → 粗死亡数は増加傾向 (高齢化の影響) ※ 年齢調整死亡率 (75歳未満) は、平成7年以降減少傾向 (平成7年: 108.4 → 平成21年 84.4) ※ がんの種類が変化している 	人口動態統計 (平成21年)
罹 患 数	<p>67万6,075人</p> <p>[男性 39万835人]</p> <p>多い部位: ①胃、②大腸、③肺、④前立腺、⑤肝臓</p> <p>[女性 28万5,240人]</p> <p>多い部位: ①乳房、②大腸、③胃、④肺、⑤子宮</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 男女とも、上位5部位のがんで、全がん患者の6割以上を占める ※ 乳房と子宮頸部の上皮内がんを含む 	地域がん登録全国推計値 (平成17年)
生涯リスク	<p>男性: 54%、女性: 41%</p> <p>→ “日本人の2人に1人ががんになる”</p>	国立がんセンターがん対策情報センターによる推計値 (平成17年)
受療・患者	<p>継続的な医療を受けている者は152万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査日に入院中の者は14万1,400人 ・ 外来受診した者は15万6400人 	患者調査 (平成20年)
がん医療費	<p>2兆6,958億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 一般診療医療費全体の10.5% 	国民医療費 (平成19年)

がん対策基本法(平成18年法律第98号)

がん対策を総合的かつ計画的に推進



がん対策推進基本計画

(平成19年6月閣議決定)

重点的に取り組むべき課題

(1)放射線療法・化学療法の推進、これらを専門的に行う医師等の育成

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

(3)がん登録の推進

全体目標【10年以内】

がんによる死亡者の減少
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上

分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標

1. がん医療

①放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成
②緩和ケア ③在宅医療 ④診療ガイドラインの作成 ⑤その他

- ☆ すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施【5年以内】
- ☆ すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得【10年以内(運用上5年以内)】

2. 医療機関の整備等

- ☆ すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を設置【3年以内】
- ☆ 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備【5年以内】

3. がん医療に関する相談支援及び情報提供

- ☆ すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所以上整備【3年以内】

4. がん登録

- ☆ 院内がん登録を実施している医療機関を増加

5. がんの予防

- ☆ 未成年者の喫煙率を0%とする【3年以内】

6. がんの早期発見

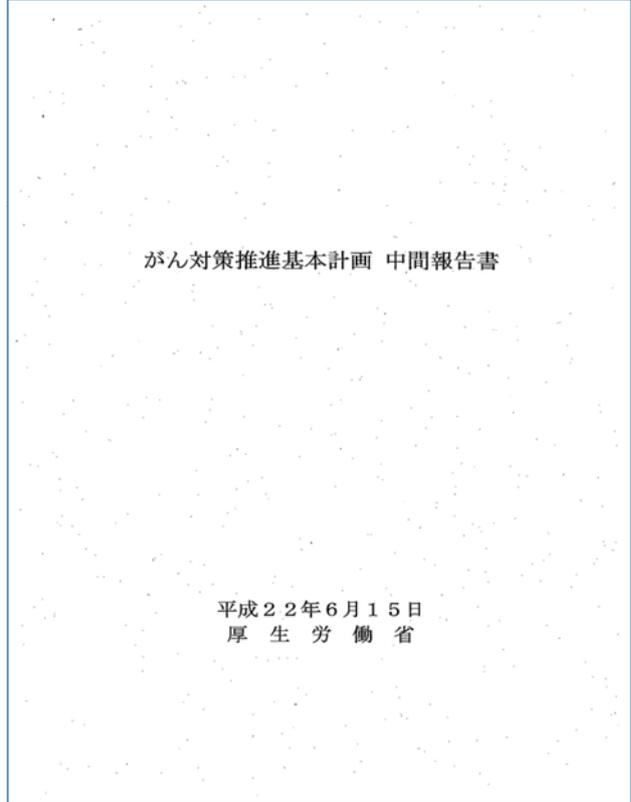
- ☆ がん検診の受診率について、50%以上とする【5年以内】

7. がん研究

- ☆ がん対策に資する研究をより一層推進

がん対策推進基本計画 中間報告書

- ▶ 平成19年に策定された5か年計画の進捗状況を把握
 - ▶ 全体目標(死亡の減少とQOL向上)
 - ▶ 個別目標(がん医療・医療機関の整備等・相談支援情報提供・がん登録・予防・早期発見・研究の7分野)
- ▶ 計画に示された目標達成に向けた更なる取組の推進
- ▶ 次期基本計画を作成する際に検討すべき今後の課題



がん対策推進基本計画の変更に係るスケジュール

Amendment Schedule of Basic Plan to Promote Cancer Control Programs

